

宍粟市 義務教育に関する意識調査 報告書

— 概要版 —

1 , 調査の目的・概要

当教育委員会では現在、今後10年間の義務教育施策のあり方を定める“宍粟市義務教育の振興に関する長期構想”の策定に着手しているが、それに際し保護者や教員の“ニーズ”や“願い”をつぶさに把握し、構想へ反映させるため、意識調査を実施する。

調査票の配布・回収数等、調査の概要は以下のとおり。

対 象	配布数	回収数	回収率	配布日	回収期日
小学校保護者	1,868	1,782	95.4%	H20.1.11	H20.1.23
中学校保護者	1,180	1,101	93.3%		
小中学校教員	365	356	97.5%		
就学前保護者	1,710	925	54.1%		
合 計	5,123	4,164	81.3%		

2 , 調査・分析結果

1) 教育全般に関するニーズ (p21,22)

学力向上に対する要請

『基礎的な学力』を義務教育で身に付けさせる事の必要性が“とても高い”とする回答が多く (p8~12)、今後の義務教育に求められる取組として『少数人数での指導』、『補習授業等による授業時間の確保』、『複数の先生による授業』など、学力向上に向けた取組に関する期待が大きい。(p16~20)

コミュニケーション能力の育成と楽しい学校づくり

『コミュニケーション能力の育成』、『善悪を判断する力』、『社会常識や公共心』に関しても、義務教育で身に付けさせる事の必要性が“とても高い”とする回答が多くなっている。(p8~12)

一方で、現状において学校のいじめや不登校への対応に関して満足度が低い傾向が現れており(p13~15)、この事の解消と併せて一人一人がそれぞれの個性を發揮しながら、いきいきと楽しく学べる学校づくりが求められている。

開かれた学校づくり

学校の取り組み毎の満足度の評価では、“ 体育祭・運動会 ”や“ 学習発表会・文化祭 ” など、保護者が参加することのできる取り組みに対して高い評価を得られている傾向がある。(p15)

一方で、“ 学校の様子や出来事を家庭へ伝達すること ”に関する満足度が低く、今後においては、学校の教育活動をより分かり易く地域や保護者に伝えるための取り組み(地域学習、オープンスクール、学校評価 など)を、より一層推進する必要がある。(p15)

校種間連携の必要性

学校全般に対する満足度の評価では、小学校に比べて中学校の満足度が低い結果となっており、このことは思春期を迎える子どもの心身の変化、保護者と学校の関わり方の違い、小中の組織風土や文化の違いなど、校種間の様々な差異が一つの要因として考えられる。(p13~15)

このような差異は様々な形で子ども達の負担となることが考えられ、いわゆる中1ギャップを生み出す一つの要因ともなっていると考えられる。

今後においては、これらの差異を解消すると共に、学力向上などの観点からも校種間連携の強化に向けた取り組みを進める必要がある。

2) 児童生徒の数に関する意識(p41~45)

小学校の児童数について(p41)

現状の小学校の規模に関しては、就学前保護者及び小学校保護者の4割以上が“ 小さすぎる ”あるいは“ 少し小さい ”と感じている。(p27)

一方で“ 適切であると考えられる学校規模は? ”という問いに対して、小学校教員の約6割、就学前保護者および小学校保護者の8割以上が“ 150人以上 ”と回答しており(p32)、現状の学校規模に対する満足度の調査に関しても、150人以上の規模を有する学校では“ 適切である ”とする評価が多くなっている。(p26,27,42)

よって、保護者の視点からは一つの小学校の規模として最低でも150人

以上の規模が求められていると考えられる。

なお、一定規模を確保するための小学校の統廃合に関しては、就学前保護者の68.4%、小学校保護者の63.2%、小学校教員の36.7%、中学校教員の56.0%が“やむをえない”または“積極的に推進すべき”と回答している。(p33~34)

中学校の生徒数について(p43)

現状の中学校の規模に関しては約36%保護者が“小さすぎる”あるいは“少し小さい”と感じており、その理由に関しては“部活動が制限されること”が大きな理由の一つとなっている。(p27,28)

一方で“適切であると考えられる学校規模は?”という問いに対しては保護者、教員ともに8割以上が“150人以上”と回答しており、現状の学校規模に対する満足度の調査に関しても、150人以上の規模を有する学校では“適切である”とする評価が多くなっている。(p35)

よって、保護者の視点からは一つの中学校の規模としても、小学校と同様に150人以上の規模が求められていると考えられる。

学級規模の観点から(p44)

“適切であると考えられる学級規模は?”という問いに対しては、小学校保護者、中学校保護者、小学校教員、中学校教員において“20人から24人”という回答と“25人から29人”という回答の合計割合が8割近くを占めている。(p39)

この範囲の中心値は概ね25人となり、各学年単学級の小学校を想定した場合 $25人 \times 6学年 = 150人$ となることから、学級規模の観点からも一つの小学校の規模としては150人以上の規模が求められていると考えられる。

一方、中学校に関しては発達段階に照らして、より広範な人間関係の中で自己の確立を図ることのできる環境が求められ、また、これまでの経緯からも一つの学年に2つ以上の学級が求められることから $25人 \times 2学級 \times 3学年 = 150人$ となり、やはり一つの学校の規模としては150人以上の規模が求められる。

教員の観点から(p44)

現在の勤務校の規模に関して“小さすぎる”あるいは“少し小さい”と考

えている小学校教員は29.0%、中学校教員は45.3%となっている。また、小学校教員に関しては“大きすぎる”、“少し大きい”との回答の割合も12.6%となっており、他の調査対象よりやや多い結果となっている(p27)。この事の理由としては“個に応じた指導が難しい”ことや“一人一人の参加・発表の機会を確保することが難しい”といった理由が挙げられている(p29)。

よって、今後の適正規模化の議論に際しては、教師が一人一人の子どもと向き合える時間の確保や、きめ細やかな指導のための体制づくりなど、教育水準の維持・向上を図る取り組みも併せて、検討を行う必要があると考えられる。

3) 小中学校の連携に関する意識

9年間の連続した教育推進体制の確立(p52)

中学校進学時の子ども達の様子としては、3割以上の保護者が“不安に感じていた”と回答しており(p49)、学校現場においても問題行動等の発生件数が中学校進学時に増加する傾向にある。

不安に感じていた理由としては“先輩後輩の上下関係”や“部活動”などが挙げられており(p49)、これらの事は小中間の連携を深めることにより一定の改善を図ることができると考えられる。

また、小中一貫教育の導入に関しても、6割以上の回答者が“積極的に導入すべき”あるいは“導入に向けた検討を行うべき”としており、今後、これらの事の推進について積極的に検討を進める必要があると考えられる。

3, 総括(p54)

今回の調査結果を踏まえ、今後10年間における義務教育の方向性を検討し、本年夏頃を目途に“宍粟市義務教育の振興に係る長期構想”を策定する。